



# 平成30年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

平成30年5月9日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

上場取引所

東

コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO

(氏名) 川部 誠治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 井上 悟志

TEL 03-3503-2118

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	404,124	9.0	44,295	3.8	33,224	2.9	32,057	2.6	40,717	58.5
29年3月期	370,860	1.5	46,033	1.4	34,229	1.8	32,926	0.7	25,683	31.3

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益税引前利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	274.26		8.8	1.3	11.0
29年3月期	281.69		9.6	1.5	12.4

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 1,135百万円 29年3月期 1,787百万円  
 取扱高 30年3月期 2,509,327百万円 29年3月期 2,334,252百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	3,468,756	393,107	378,855	10.9	3,241.24
29年3月期	3,245,029	363,178	349,844	10.8	2,993.03

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	219,623	36,681	253,577	174,805
29年3月期	142,653	52,388	216,105	178,081

(注) オペレーティング・リース資産の取得及び売却は、営業活動に関するキャッシュ・フローに含めております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		43.00		43.00	86.00	10,052	30.5	2.9
30年3月期		43.00		43.00	86.00	10,052	31.4	2.8
31年3月期(予想)		46.00		46.00	92.00		30.1	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	213,600	9.2	24,500	1.9	18,300	3.9	17,800	3.2	152.29
通期	442,400	9.5	50,000	12.9	37,200	12.0	35,700	11.4	305.43

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 1,144,000百万円 通期 2,410,000百万円

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	124,826,552 株	29年3月期	124,826,552 株
期末自己株式数	30年3月期	7,940,500 株	29年3月期	7,940,222 株
期中平均株式数	30年3月期	116,886,292 株	29年3月期	116,886,486 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の連結業績予想」をご覧ください。  
当社は、平成30年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
<補足資料> .....	17
(1) 四半期毎の連結業績の推移 .....	17
(2) 契約形態別情報 .....	18
(3) 事業別情報 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 主な経営成績

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2017年3月期	2018年3月期	前年比
取 扱 高	2,334,252	2,509,327	7.5
売 上 収 益	370,860	404,124	9.0
売 上 総 利 益	125,759	131,698	4.7
税 引 前 当 期 利 益	46,033	44,295	△3.8
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	32,926	32,057	△2.6

当連結会計年度における世界の政治情勢は、世界的な地政学リスクの高まりや保護主義の台頭等が見られた一方で、経済情勢は法人税率引き下げ等による米国経済の拡大や雇用・所得環境の改善等による中国経済の堅調な推移等、緩やかな景気拡大が続きました。日本では、金融緩和政策の継続や経済政策等により、設備投資が増加する等、緩やかな改善基調で推移いたしました。

そのような中、当社は、事業環境に左右されない“変化”と“成長”による目標の達成と、ミッション（経営方針）である「地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かなくらしを実現するため新しい価値を創造し提供する“社会価値創造企業”」をめざしております。

2016年6月に公表した2019年3月期までの「中期経営計画」では、ROAの改善によるROEの向上をめざし、グローバル事業（欧州、米州、中国、ASEAN）では規律ある高い成長性の維持、日本事業では成長分野への注力と事務の効率化による収益性改善を図るとともに、事業成長を支えるための戦略的な投資として、M&A、IT投資、人財投資を積極的に行っております。2017年4月からは、グループ共通戦略に当社の強みである「販売金融」を加え、ローコストオペレーションの追求と付加価値の提供を指向しております。また、当社は、2016年8月に、①インフラプロジェクトに携わる日本の機器メーカー及びエンジニアリング会社への貢献をめざした、株式会社日立製作所（以下、日立）、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFG）、株式会社三菱UFJ銀行（以下、MUBK）及び三菱UFJリース株式会社（以下、MUL）との5社間でのオープンな金融プラットフォームに関する業務提携、②MULとの2社間での事業領域の拡大及びソリューション力を含めた金融サービス機能の強化をめざした業務提携契約をそれぞれ締結し、協業体制を構築いたしました。

当連結会計年度において、日本事業では、注力分野である伸ばす分野（社会インフラ、環境・エネルギー、ビークル、自治体公共）と蓄分野・育てる分野（食、セキュリティ、BPO）の拡大を推進してまいりました。社会インフラ分野では、2017年10月に当社が手掛ける建物リース事業におけるフロント機能を、日立キャピタルコミュニティ株式会社に集約し、建物リースから施設の開発・運営・管理までを網羅した不動産ソリューションの提供を可能とする体制を構築いたしました。環境・エネルギー分野では、本年2月に青森県横浜町、同年3月に福島県南相馬市で合計発電容量41.6MWの風力発電所の運転を開始する等、エネルギーソリューションの提供を通じて低炭素社会への貢献をめざしております。基盤・再構築分野（ベンダーソリューション、ヘルスケア、アグリ）では、構造改革を推進しており、2017年10月にベンダーソリューション事業のフロント機能を日立キャピタルNBL株式会社に集約いたしました。今後は、基幹システムの統合等を進め、サービス品質の向上による同事業の競争力強化をめざしてまいります。また、同年4月からは、「働き方改革」プロジェクトを本格的に立ち上げ、業務の構造改革や先進的なIT活用等に取り組み、生産性の向上と時間の創出を行うことで、当社と社員がともに成長することをめざしております。本年3月には、株式会社日立物流（以下、日立物流）と「金流×商流×物流×情報」の新たなイノベーション実現に向けた業務提携に関する基本合意を締結しました。事故ゼロ社会の実現に向けたスマート安全運行管理システムの共同研究の開始や、日立物流の完全子会社である株式会社日立オートサービス発行済株式一部取得の協議・検討等、さらなる事業拡大を図ってまいります。

グローバル事業では、欧州事業において、2017年3月に英国政府がEUへ離脱を正式に通知いたしました。事業環境に大きな変化は見られず、英国事業は順調に推移しております。さらに、欧州大陸の安定成長をめざして、同年9月にオランダに新たな営業所を開設、同年11月にはビークルソリューション強化の一環として同国のLease Visie B.V.を子会社化しました。また、本年2月にはポーランドのビークルソリューション事業強化を目的として、Planet Car Lease Polska Sp. z o.o.を子会社化しました。中国事業では、中国市場における機動的な資金調達やインフラプロジェクト向け出資、ファイナンスアレンジメント機能のさらなる強化を図るために、2017年11月に香港子会社のHitachi Capital Management(China)Ltd.を中間持株会社とする体制再編を実施、同年12月には日系企業として初めてアジアにおいて外貨建てグリーンボンドを発行しました。

当社、日立、MUFU、MUBK及びMULとの5社間の業務提携では、2017年4月よりジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社(以下、JII)の事業を開始し、オープンな金融プラットフォームの実現を推進してまいりました。その成果として、同年9月にJIIが、英国高速鉄道のHigh Speed1(ロンドン・セントパンクラスと英仏海峡トンネル入口を結ぶ109kmの高速鉄道線路及び沿線4駅等の操業・メンテナンス事業)への投資を実行、本年4月には日本・グアム・豪州間光海底ケーブル事業への投資契約を締結しました。

この結果、当連結会計年度の取扱高は、収束事業と位置づけているファクタリングの減少等により日本事業が減少となったものの、欧州を中心にグローバル事業の各地域が堅調に推移したこと等により、前年同期比7.5%増の2兆5,093億27百万円となりました。

損益面では、社会インフラ(建物リース)の増加等により日本事業が堅調に推移したことに加え、グローバル事業の各地域が概ね堅調に推移したことにより、売上収益は前年同期比9.0%増の4,041億24百万円、売上総利益は同4.7%増の1,316億98百万円となりましたが、将来の成長を見据えた投資を実行したことにより、税引前当期利益は同3.8%減の442億95百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同2.6%減の320億57百万円となりました。

当連結会計年度の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

#### (アカウントソリューション)

売上収益は、社会インフラ(建物リース)等が堅調に推移したことにより、前年同期比5.0%増の2,093億74百万円となりました。

税引前当期利益は、売上収益が増加したものの、将来の成長を見据えた投資を実行したことにより、同2.2%減の172億89百万円となりました。

#### (ベンダーソリューション)

売上収益は、再リース収益や金融関連収益の減少等により、前年同期比4.5%減の257億99百万円となりました。その結果、税引前当期利益は、同7.5%減の53億46百万円となりました。

#### (欧州)

売上収益は、英国事業が堅調に推移したことや2017年1月のNoordlease Holding B.V.の連結子会社化等により、前年同期比18.6%増の1,048億41百万円となりました。

税引前当期利益は、売上収益が増加し、貸倒関連費用が減少したものの、英国金融行為規制機構(FCA)の認可に伴うコストの発生等により、同6.7%増の169億7百万円となりました。

#### (米州)

売上収益は、ファクタリング事業やカナダ事業が好調に推移したことや2016年6月のCreekridge Capital LLCの事業買収等により、前年同期比20.4%増の215億5百万円となりました。

税引前当期利益は、売上収益が増加したものの、大型トラック市況低迷に伴う貸倒処分増加により、同14.8%減の37億1百万円となりました。

(中国)

売上収益は、中国本土、香港事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比6.8%増の169億45百万円となりました。

税引前当期利益は、売上収益が増加し、貸倒関連費用が減少したものの、金利の上昇に伴う金融費用の増加等により、前年同期比3.3%増の76億77百万円となりました。

(ASEAN)

売上収益は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアにおいて、それぞれ増収となったことにより、前年同期比19.2%増の159億79百万円となりました。

税引前当期利益は、売上収益の増加に加え、優良顧客へのシフトが進んだことによる貸倒関連費用の減少等により、同324.6%増の9億98百万円となりました。

② 主な経営指標

(単位：%)

	2017年3月期	2018年3月期
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	9.6	8.8
ROA(資産合計税引前利益率)	1.5	1.3
親会社所有者帰属持分比率	10.8	10.9

③ 次期の連結業績予想

今後の当社を取り巻く経営環境は、英国でのEU離脱に向けた動きや世界的な金融緩和の継続、保護主義の台頭、地政学的リスクの高まり等により、先行きは不透明な環境が続く見通しです。また、AI、IoT、ロボティクス等の新テクノロジーの台頭や国際会計基準の変更による当社事業への影響等、変化する市場環境への対応が必要となっております。

このような環境の中、「成長セカンドステージ」と位置付ける「2016～2018年度 中期経営計画」では、グローバル事業の規律ある高い成長性の持続、日本事業の事業構造改革による収益性の向上、事業成長を支える戦略的投資を推進することで、税引前当期利益500億円を目標としております。

上記状況をふまえ、次期の連結業績予想は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末(予想)
取 扱 高	2,509,327	2,410,000
売 上 収 益	404,124	442,400
売 上 総 利 益	131,698	139,500
税 引 前 当 期 利 益	44,295	50,000
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	32,057	35,700
基本的1株当たり当期利益	274.26円	305.43円

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2017年3月期末	2018年3月期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	3,245,029	3,468,756	223,726	6.9
有 利 子 負 債	2,546,720	2,812,991	266,270	10.5
資 本 合 計	363,178	393,107	29,929	8.2

i. 資産合計

当連結会計年度末の資産合計は、主に欧州において売掛金及びその他の営業債権、及びオペレーティング・リース資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し2,237億26百万円増加の3兆4,687億56百万円となりました。

ii. 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、主に社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し2,662億70百万円増加の2兆8,129億91百万円となりました。

iii. 資本合計

当連結会計年度末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益320億57百万円を計上したことによる増加、剰余金の配当を100億52百万円実施したことによる減少、及びその他の包括利益累計額が70億47百万円増加したこと等の結果、親会社の所有者に帰属する持分が増加し、前連結会計年度末に比し299億29百万円増加の3,931億7百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△142,653	△219,623	△76,969
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△52,388	△36,681	15,707
財務活動に関するキャッシュ・フロー	216,105	253,577	37,471
フリー・キャッシュ・フロー	△195,042	△256,304	△61,262

## i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、オペレーティング・リース資産の取得2,032億30百万円、売掛金及びその他の営業債権の増加863億45百万円、買掛金及びその他の営業債務の減少707億19百万円、及びファイナンス・リース債権の増加604億78百万円等により、2,196億23百万円の資金流出となりました。

## ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、その他の有形固定資産の取得242億4百万円、その他の無形資産の取得65億82百万円、及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出46億63百万円等により、366億81百万円の資金流出となりました。

## iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、長期借入債務による調達7,060億9百万円、長期借入債務の返済及び償還5,479億32百万円、及び短期借入債務の増加1,064億円等により、2,535億77百万円の資金流入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて32億75百万円減少し、1,748億5百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度と比べて612億円62百万円増加し、2,563億4百万円となりました。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当

当社は、企業価値の向上と持続的な成長のため、健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を積極的に実施する上で必要な内部留保資金の確保を図るとともに、剰余金の配当については、株主の皆様に対する経営上の重要な施策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的に行ってまいります。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主の皆様への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

③ 当期・次期の配当

(単位：円、%)

	2018年3月期	2019年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
1株当たり年間配当金	86.00	92.00	6.00	7.0

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。グローバルな会計標準であるIFRSの適用により、資本市場における財務情報の比較有用性の向上を図ることで、国内外の株主・投資家層の拡大及びグローバル市場での資金調達手段の多様化をめざします。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	178,081	174,805
売掛金及びその他の営業債権	1,288,511	1,385,805
ファイナンス・リース債権	1,124,531	1,149,772
その他の金融資産	85,834	82,275
オペレーティング・リース資産	393,328	470,644
持分法で会計処理されている投資	33,059	33,644
その他の有形固定資産	57,249	80,983
その他の無形資産	29,495	34,604
繰延税金資産	18,479	15,225
その他の資産	36,458	40,993
資産合計	3,245,029	3,468,756
<b>負債</b>		
買掛金及びその他の営業債務	175,429	96,308
借入金及び社債等	2,546,720	2,812,991
未払金	13,580	16,034
その他の金融負債	54,477	59,786
未払法人所得税	5,186	4,280
退職給付に係る負債	9,029	5,851
繰延税金負債	2,733	3,740
その他の負債	74,694	76,654
負債合計	2,881,851	3,075,649
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,600	45,215
利益剰余金	312,736	335,085
その他の包括利益累計額	△4,139	2,907
自己株式	△14,335	△14,336
親会社の所有者に 帰属する持分合計	349,844	378,855
非支配持分	13,333	14,251
資本合計	363,178	393,107
負債・資本合計	3,245,029	3,468,756

## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	370,860	404,124
売上原価	245,100	272,425
売上総利益	125,759	131,698
販売費及び一般管理費	81,902	86,274
その他の収益	734	723
その他の費用	345	2,987
持分法による投資利益	1,787	1,135
税引前当期利益	46,033	44,295
法人所得税費用	11,803	11,070
当期利益	34,229	33,224
当期利益の帰属		
親会社の所有者	32,926	32,057
非支配持分	1,302	1,167
1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益(基本的・希薄化後)	281.69円	274.26円

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	34,229	33,224
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	354	1,610
確定給付制度の再測定	△875	2,447
持分法によるその他の包括利益	56	10
純損益に組み替えられない項目合計	△465	4,068
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,921	2,033
キャッシュ・フロー・ヘッジ	740	1,354
持分法によるその他の包括利益	100	36
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△8,080	3,424
税引後その他の包括利益	△8,545	7,493
当期包括利益	25,683	40,717
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,505	39,474
非支配持分	1,177	1,242

(3) 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
当期首残高	9,983	45,828	289,745	4,280	△14,334	335,503	12,056	347,559
当期変動額								
当期利益			32,926			32,926	1,302	34,229
その他の包括利益				△8,420		△8,420	△124	△8,545
当期包括利益			32,926	△8,420		24,505	1,177	25,683
親会社の所有者に対する配当金			△9,935			△9,935		△9,935
非支配持分に対する配当金							△312	△312
自己株式の取得					△0	△0		△0
非支配持分との資本取引		△228		0		△228	19	△208
非支配持分の取得							391	391
当期変動額合計	—	△228	22,990	△8,420	△0	14,341	1,276	15,618
当期末残高	9,983	45,600	312,736	△4,139	△14,335	349,844	13,333	363,178

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
当期首残高	9,983	45,600	312,736	△4,139	△14,335	349,844	13,333	363,178
当期変動額								
当期利益			32,057			32,057	1,167	33,224
その他の包括利益				7,417		7,417	75	7,493
当期包括利益			32,057	7,417		39,474	1,242	40,717
親会社の所有者に対する配当金			△10,052			△10,052		△10,052
非支配持分に対する配当金							△417	△417
自己株式の取得					△0	△0		△0
自己株式の処分		0			0	0		0
利益剰余金への振替				△344		△344	0	△343
その他の包括利益累計額からの振替			344			344	△0	343
非支配持分との資本取引		△385		△25		△410	△179	△589
非支配持分の取得							271	271
当期変動額合計	—	△385	22,349	7,047	△0	29,011	918	29,929
当期末残高	9,983	45,215	335,085	2,907	△14,336	378,855	14,251	393,107

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	34,229	33,224
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	103,094	119,229
法人所得税費用	11,803	11,070
持分法による投資利益	△1,787	△1,135
売掛金及びその他の営業債権の増減(△は増加)	△1,149	△86,345
ファイナンス・リース債権の増減(△は増加)	△88,042	△60,478
オペレーティング・リース資産の取得	△148,081	△203,230
オペレーティング・リース資産の売却	31,443	31,918
買掛金及びその他の営業債務の増減(△は減少)	△67,284	△70,719
流動化回収未払金の増減(△は減少)	△5,392	△924
その他	△1,350	17,424
小計	△132,517	△209,966
法人所得税の支払	△10,135	△9,656
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△142,653	△219,623
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△11,702	△24,204
その他の無形資産の取得	△4,453	△6,582
有価証券の取得及び定期預金の預入	△23,794	△5,188
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻	5,591	4,398
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による収入	3,087	—
連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却による収入	—	163
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出	△4,532	△4,663
持分法で会計処理されている投資の取得	△11,835	△328
事業譲受による支出	△9,790	—
短期貸付金の純増減(△は増加)	5,000	—
長期貸付けによる支出	—	△356
その他	40	81
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△52,388	△36,681
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	43,358	106,400
長期借入債務による調達	670,895	706,009
長期借入債務の返済及び償還	△487,922	△547,932
非支配持分からの払込み	20	—
配当金の支払	△9,932	△9,916
非支配持分への配当金の支払	△312	△417
非支配持分からの子会社持分取得	—	△565
その他	△0	△0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	216,105	253,577
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△73	△548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,990	△3,275
現金及び現金同等物の期首残高	157,091	178,081
現金及び現金同等物の期末残高	178,081	174,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを、日本、欧州、米州、中国、ASEANの地域毎に区分し、更に、日本においては、ビジネスモデル及びソリューションの提供先を勘案し、「アカウントソリューション」「ベンダーソリューション」の2つに区分し、6つの報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントにおけるサービス内容及びソリューションの提供先は下記のとおりであります。

(1) アカウントソリューション (日本)

当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するもの。

(2) ベンダーソリューション (日本)

当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するもの。

(3) 欧州、米州、中国、ASEAN

当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客ならびにベンダーに対しソリューションを提供するもの。



前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウント ソリューション	ベンダー ソリューション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	198,363	26,942	88,391	17,856	15,866	13,403	360,824	14,926	375,751	△4,891	370,860
セグメント間の 内部売上収益	977	68	-	-	-	-	1,046	1,038	2,084	△2,084	-
計	199,340	27,011	88,391	17,856	15,866	13,403	361,870	15,965	377,835	△6,975	370,860
税引前当期利益	17,677	5,782	15,842	4,343	7,429	235	51,310	1,197	52,508	△6,475	46,033

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前当期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。
- 5 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウント ソリューション	ベンダー ソリューション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	208,583	25,597	104,841	21,505	16,945	15,979	393,451	13,890	407,342	△3,218	404,124
セグメント間の 内部売上収益	791	201	-	-	-	-	992	1,108	2,101	△2,101	-
計	209,374	25,799	104,841	21,505	16,945	15,979	394,444	14,999	409,444	△5,320	404,124
税引前当期利益	17,289	5,346	16,907	3,701	7,677	998	51,919	1,267	53,187	△8,891	44,295

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前当期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。
- 5 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、新区分にて表示しております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり持分及び算定上の基礎並びに親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
期末の普通株式の数(株)	116,886,330	116,886,052
親会社の所有者に帰属する持分合計(百万円)	349,844	378,855
親会社の所有者に帰属する1株当たり持分	2,993円03銭	3,241円24銭

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
加重平均普通株式数(株)	116,886,486	116,886,292
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	32,926	32,057
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益	281円69銭	274円26銭

(重要な後発事象)

当社は、2018年3月26日における普通社債発行に係る包括決裁に基づき、第71回及び第72回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。

	第71回	第72回
(1) 発行価額の総額	150億円	100億円
(2) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円	
(3) 払込期日	2018年4月23日	
(4) 償還期限	2021年3月19日にその総額を償還する。	2025年4月18日にその総額を償還する。
(5) 利率	年0.040%	年0.280%
(6) 手取金の使途	短期社債償還資金	

<補足資料>

(1) 四半期毎の連結業績の推移

<2018年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

	No.	2017年3月期		2018年3月期			
		第4四半期 (実績)	第4四半期 連結累計期間 (実績)	第4四半期 (1～3月)		第4四半期連結累計期間 (4～3月)	
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
売上収益	1	101,757	370,860	107,325	5.5	404,124	9.0
売上原価	2	69,276	245,100	74,627	7.7	272,425	11.1
売上総利益	3	32,481	125,759	32,698	0.7	131,698	4.7
販売費及び一般管理費	4	20,908	81,902	22,450	7.4	86,274	5.3
その他の収益	5	19	734	428	2,086.2	723	△1.5
その他の費用	6	211	345	2,748	1,200.0	2,987	763.8
持分法による投資利益	7	407	1,787	145	△64.3	1,135	△36.5
税引前四半期(当期)利益	8	11,788	46,033	8,074	△31.5	44,295	△3.8
法人所得税費用	9	2,551	11,803	2,163	△15.2	11,070	△6.2
四半期(当期)利益	10	9,237	34,229	5,910	△36.0	33,224	△2.9
四半期(当期)利益の帰属							
親会社の所有者	11	8,819	32,926	5,595	△36.6	32,057	△2.6
非支配持分	12	417	1,302	315	△24.4	1,167	△10.4
1株当たり四半期(当期)利益							
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期(当期)利益(基本的・希薄化後)	13	75.45円	281.69円	47.87円	△36.6	274.26円	△2.6

(2) 契約形態別情報

① 2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	538,550 (23) (△2)	339,608 (14) (△26)	203,322 (9) (2)	1,081,481 (46) (△10)	253,444 (11) (△6)	769,932 (33) (39)	229,395 (10) (△13)	1,252,771 (54) (15)	2,334,252 (100) (2)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,107,510 (37) (5)	231,371 (8) (△28)	305,131 (10) (△0)	1,644,013 (55) (△2)	451,786 (15) (14)	461,733 (15) (△3)	436,955 (15) (10)	1,350,475 (45) (7)	2,994,489 (100) (2)

② 2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	547,559 (22) (2)	279,139 (11) (△18)	219,950 (9) (8)	1,046,650 (42) (△3)	272,965 (11) (8)	950,446 (38) (23)	239,264 (9) (4)	1,462,677 (58) (17)	2,509,327 (100) (8)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,128,913 (36) (2)	172,689 (5) (△25)	321,420 (10) (5)	1,623,024 (51) (△1)	510,075 (16) (13)	590,691 (19) (28)	455,344 (14) (4)	1,556,110 (49) (15)	3,179,135 (100) (6)

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。  
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。  
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

## (3) 事業別情報

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2017年3月期		2018年3月期		対前年 増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	875,279	37.5	850,987	33.9	△2.8
	ホールセール	2	691,435	29.6	667,631	26.6	△3.4
	情報機器関連	3	235,314	10.1	235,655	9.4	0.1
	産業建設機械関連	4	80,272	3.4	79,138	3.2	△1.4
	商業物流関連	5	59,505	2.6	75,864	3.0	27.5
	ファクタリング	6	142,978	6.1	65,693	2.6	△54.1
	カード	7	63,971	2.7	67,852	2.7	6.1
	その他	8	109,392	4.7	143,427	5.7	31.1
	ピークル	9	54,563	2.3	53,365	2.1	△2.2
	住宅CMS	10	127,568	5.5	129,051	5.2	1.2
	その他	11	1,712	0.1	939	0.0	△45.2
	ベンダーソリューション	12	179,958	7.7	177,432	7.1	△1.4
欧州	13	490,826	21.0	592,343	23.6	20.7	
米州	14	465,491	20.0	533,212	21.2	14.5	
中国	15	207,756	8.9	235,416	9.4	13.3	
ASEAN	16	88,696	3.8	101,704	4.1	14.7	
その他	17	27,862	1.2	20,146	0.8	△27.7	
相殺他	18	△1,620	△0.1	△1,917	△0.1	-	
連結取扱高	19	2,334,252	100.0	2,509,327	100.0	7.5	

1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの提携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものであります。
4. 2017年10月1日より、ヘルスケア事業の一部及びアグリ事業をベンダーソリューションへ移管したことにより、主にアカウントソリューション及びベンダーソリューションでセグメント区分の変更を行っております。なお、セグメント別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しております。